

(1)所管事業の評価

総合評価の割合	 期待を上回る 0.0%	 概ね順調 100.0%	 限定的効果 0.0%	 成果不十分 0.0%
---------	--	--	---	---

(2)所管事業のコスト(単位:千円)

	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算	R8見込	⇒ R4～R7 合計	⇒ 事業費に占める 一般財源の比率
事業費 総額	52,219	99,234	191,017	319,578	319,578	662,048	91.9%
市の実質負担額 総額	52,219	99,234	160,734	296,555	1,093,998	608,742	

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	17010	事業名	基幹管路の耐震化		事業コード	-	担当課	上下水道課
事業概要	水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、優先度の高い旭地域及び飯岡地域の基幹管路について、計画的に耐震化及び更新を推進する。							
経緯等	水道事業の開始から40年以上が経過しており、核施設の老朽化が進行しています。2011年の東日本大震災では、配水管等の破損が多数発生し、供給体制への影響が大きな課題となった。このことから、災害時における断水リスクの低減及び安定給水の確保を目的として、基幹管路の耐震化及び更新を推進する必要がある。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	旭地域基幹管路布設替工事 飯岡地域基幹管路布設替工事		耐震化が完了した管路延長			大規模地震発生時における断水範囲の最小化と早期復旧 災害時における医療施設や避難所等への安定的な給水の確保		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	耐震化工事の延長	0	0	0	400	0	1,390
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	基幹管路の耐震化率	8.0	8.0	8.0	24.6	24.6	50.0
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	32,753	131,681	77,116	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	10,917	17,273	5,360	
	歳出額(総額)		0	0	43,670	148,954	82,476	
課題等	水道施設の老朽化が進み、災害時の断水リスクが高まっているほか、修理費の増加が水道事業の経営を圧迫している。							
令和8年度	旭地域基幹管路布設替工事、飯岡地域基幹管路布設替工事を行う。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	17020	事業名	配水区域の最適化		事業コード	-	担当課	上下水道課
事業概要	水道水の安定供給を確保するため、旭・飯岡・海上・干潟地域の配水エリアを見直すため、管路の耐震化工事にあわせて増径を行い、合理的かつ経済的な配水エリアへの変更をすることによって、水道水の配水効率及び供給体制の改善を図る。							
経緯等	動力費の縮減や配水池容量の確保を図るため、ポンプ加圧方式による旭配水場の配水区域を縮小し、自然流下方式による海上・飯岡・干潟配水場の配水区域を拡張することで、水道施設の効率的な運用を促進する。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	既設管路の耐震化更新にあわせた増径工事		増径が完了した管路延長			ポンプ加圧から自然流下への転換によるエネルギー消費の最適化。 動力費の削減による水道事業会計の負担軽減。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	増径工事延長	415	746	1010	1460	1880	2460
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	旭配水場の給水区域面積	5061	5061	5061	5061	5061	5061
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		46,437	33,636	27,516	54,149	68,530	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		46,437	33,636	27,516	54,149	68,530	
課題等	現状の管路の口径では、配水区域の最適化を図るための十分な水量や圧力を確保できないことから、既設管路を適切な口径へ増径して更新する必要がある。							
令和8年度方針	配水区域を最適化するための配水管布設替工事を行う。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	17030	事業名	基幹施設の耐震化		事業コード	-	担当課	上下水道課
事業概要	水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、優先度の高い旭配水場のポンプ施設の耐震化・更新を行う。これにより、地震時においても安定的な給水機能の維持と、強靱な供給体制の構築を図る。							
経緯等	旭配水場は、耐震診断の結果、ポンプ井が耐震性能を有していないことが判明したほか、設置後約40年が経過した配水ポンプ等の機械・電気設備の経年劣化が進んでいることから、ポンプ施設の耐震化・更新を行う。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	旭配水場ポンプ施設更新工事		ポンプ場の耐震化率			地震等の災害発生時においても配水機能を維持し、断水被害を最小限に抑えることで、市民の生活基盤を守る。		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	耐震化工事の進捗率	0	2	4	6	27	91
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	ポンプ場の耐震化率	48	48	48	48	48	100
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	65,550	89,222	85,800	915,590	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	19,366	0	2,800	
	歳出額(総額)		0	65,550	108,588	85,800	918,390	
課題等	世界的な資材価格の高騰やエネルギーコストの上昇、さらには物流・人件費の増大といった外部環境の影響により、工事費の大幅な増加が避けられない状況にある。 今後もこの傾向が続くことが予想され、予算の精査と柔軟な事業管理が急務となっている。							
令和8年針年度	ポンプ棟建築工事、機械・電気設備工事、場内配管工事等を行う。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	17040	事業名	上水道の普及促進	事業コード	-	担当課	上下水道課	
事業概要	・給水管は敷地に引込み済であるが、宅内工事が行われていない世帯に普及促進のはがきを送付する。 ・水道水の水質の安全性についての広報を行う。							
経緯等	普及促進のはがき送付を行い、更なる加入者の増加を図るため、戸別訪問を平成26年度から行っていたが、コロナ期から、戸別訪問を控えている。県補助金（総合対策事業）の対象項目となっており、通知の送付は必要となる。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	・「普及促進はがき」の送付 ・広報誌で水道水の安全性をPR		・普及促進はがきの送付枚数 ・水質についての広報掲載回数			・水道普及率の向上 ・はがき送付者の上水道利用開始		
指標			R4	R5	R6	R7	R8(見込)	目標値
	活動指標ア	普及促進はがき送付件数	649	624	602	591	590	590
	活動指標イ	水質についての広報掲載回数	1	1	1	1	1	1
	成果指標ア	普及率	89.8	90.4	90.5	91	91.3	100
	成果指標イ	普及促進はがきをきっかけとして宅内工事を実施した世帯の割合	0.5	1.6	0.3	0.5	0.5	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		53	39	38	49	53	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		53	39	38	49	53	
課題等	・昔ながらに地下水等を利用している方の水道利用については消極的意見が多く、水道料金・工事代金がかかる等の意見が多い。 ・対象者は水道事業創設期に給水管の引き込みのみ行っている方が対象であり、給水管の耐用年数が経過していることから、実際には給水管が閉塞していることが多く、水道事業会計の負担で管の再穿孔を行う事例もあり、かえってコストがかかることがある。							
令和8年度	水道普及率の向上は、水道事業の経営改善につながり、また、県の総合対策事業補助金の対象項目であるため、継続して実施する。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	19030	事業名	公共下水道の普及促進	事業コード	-	担当課	上下水道課	
事業概要	①指定工事店連絡会議での下水道普及促進活動に対する協力依頼 ②下水道供用区域での接続促進のための各戸訪問 ③市内小学校の下水道処理場見学対応							
経緯等	供用開始当初から、接続率を上げ、料金収入等の増加を図り、早期に維持管理費及び投資経費を回収し、経営の健全化を実現するために開始した。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)		成果(アウトカム)			
	・戸別訪問・相談体制の強化 ・指定工事店との連携強化 ・環境教育の継続（下水処理施設見学）		・戸別訪問実施件数 ・下水道指定工事店の件数 ・下水道処理施設見学児童数		・公共下水道水洗化率（接続率） ・公共下水道接続人口			
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	普及促進で訪問した戸数	90	96	78	66	90	90
	活動指標イ	指定工事店数	72	72	75	76	76	76
	成果指標ア	水洗化率（接続率）	73.7	74.8	75.2	76.7	77.5	79.8
	成果指標イ	公共下水道接続人口	4878	4870	4846	4885	4887	4892
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		9	9	9	9	9	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		9	9	9	9	9	
課題等	・平成27年度で認可区域の面整備を終了し、令和6年度に改定した全体計画で処理区域の縮小を行った。 ・公共下水道接続工事の利用者の経済的負担が大きい。 ・現在合併浄化槽を設置している利用者については、公共下水道に転換する必要性を感じない。 ・処理区域が縮小され、今後人口減少傾向のため、新規接続者が見込めない。							
令和8年度針	公共下水道事業の維持のためには接続率の維持、向上が不可欠のため、理解を得られるように事業を継続していく。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	19040	事業名	公共下水道基幹施設の耐震化	事業コード	-	担当課	上下水道課	
事業概要	下水道耐震化計画及び公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、耐震化対策と老朽化対策を一体的に実施することで、計画的かつ効率的な事業運営を推進する。あわせて、コストの縮減と施設の長寿命化を図り、災害時等においても下水道施設の基本的機能を安定的に確保する。							
経緯等	平成11年度の供用開始から26年が経過し、各種下水道処理施設の老朽化が顕著化しつつある。その中で、下水道処理の重要機能である汚泥処理施設を優先し、計画的な耐震化対策を実施する。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	耐震診断の実施 耐震設計の作成 耐震補強工事の実施		耐震補強済みの施設数			地震発生時における汚泥処理停止リスクの低減		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	耐震補強工事の進捗率	20	20	20	20	20	40
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	耐震性能未充足の施設数	4	4	4	4	4	3
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用(千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	0	5,750	7,300	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	5,750	7,000	
	歳出額(総額)		0	0	0	11,500	14,300	
課題等	施設の老朽化に伴い、改築や更新の費用が増加していく。							
令和8年度方針	汚泥処理施設の耐震診断を行う。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	19050	事業名	農業集落排水事業		事業コード	-	担当課	上下水道課
事業概要	農村地域の生活環境の改善及び農業用水の水質保全を図るため、農業集落排水事業を推進し、快適な地域環境の維持と公衆衛生の向上に努める。							
経緯等	平成10年に江ヶ崎地区、平成13年度に琴田地区で供用を開始した。現在は、策定済みの『最適整備構想』に基づき、計画的な更新を行うことで、設備の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	マンホールポンプ場制御盤更新工事		更新が完了したマンホールポンプ場制御盤の数			施設の突発的な故障や排水処理機能不全の回避。 農村地域における衛生的で快適な生活環境の安定的な継続。		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	マンホールポンプ場制御盤の更新件数	2	2	3	5	7	9
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	マンホールポンプ場制御盤の未更新件数	12	12	11	9	7	5
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用 (千円)	一般財源・基金等市の実質負担額		5,720	0	6,490	13,849	15,400	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		5,720	0	6,490	13,849	15,400	
課題等	施設の老朽化に伴い、改築や更新の費用が増加していく。							
令和8年度針	マンホールポンプ場制御盤更新工事を行う。							

				重点P	-	総合評価	概ね順調	
No.	19060	事業名	配水管布設費用補助事業		事業コード	-	担当課	上下水道課
事業概要	前面道路に水道管が入っていない土地（事業者が宅地開発等を行う土地を除く。）に専用住宅（賃貸住宅や建売住宅等の営利目的物件は除く。）を建てる際に、道路上に水道管（φ50mm以上）を布設する費用の一部を補助する。 補助割合：材料費及び諸経費相当額を補助する。							
経緯等	専用住宅を建てる際に、水道管を布設する市民の財政的負担を軽減するため、その費用について補助し水道普及の向上を図る。							
ロジックモデル	活動・実施内容		産出(アウトプット)			成果(アウトカム)		
	補助金交付規程に基づく申請受付、審査、交付決定、実績報告の受理および検査。		補助金交付件数および補助金交付額。			市民の住宅建築にかかる初期費用の軽減。		
指標			R 4	R 5	R 6	R 7	R 8(見込)	目標値
	活動指標ア	年間の補助金交付件数	0	0	5	6	5	31
	活動指標イ		0	0	0	0	0	0
	成果指標ア	新規給水契約数	0	0	5	6	5	31
	成果指標イ		0	0	0	0	0	0
費用（千円）	一般財源・基金等市の実質負担額		0	0	4,706	5,268	10,000	
	その他(補助金・地方債等)		0	0	0	0	0	
	歳出額(総額)		0	0	4,706	5,268	10,000	
課題等	単年度で事業を完了させる必要があるため、申請時期に限りがある。							
令和8年度方針	手続きを簡素化した新たな補助制度の施行により、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加しており、今後も引き続き同制度を活用し、水道普及率の向上に努めていく。							